



## 2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月14日

上場会社名 住石ホールディングス株式会社  
 コード番号 1514 URL <http://www.sumiseki.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長崎 駒樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務部長

(氏名) 滝田 出

TEL 03-5511-1400

定時株主総会開催予定日 2021年6月29日

配当支払開始予定日

2021年6月14日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	9,781	41.4	63		33		94	
2020年3月期	16,679	23.2	1,276	40.3	1,262	40.7	1,021	60.6

(注) 包括利益 2021年3月期 207百万円 (74.5%) 2020年3月期 815百万円 (60.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2021年3月期	2.00		0.6	0.2	0.6
2020年3月期	18.94	15.98	7.0	7.5	0.1

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 12百万円 2020年3月期 42百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2021年3月期	17,049	15,105	88.6	230.12
2020年3月期	16,622	14,996	89.4	233.56

(参考) 自己資本 2021年3月期 15,105百万円 2020年3月期 14,859百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	1,452	36	299	4,646
2020年3月期	2,191	55	731	3,526

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2020年3月期				3.00	3.00	158	15.8	1.3
2021年3月期				3.00	3.00	164		1.3
2022年3月期(予想)				3.00	3.00		44.4	

(注) 上記「配当金の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

詳細につきましては、添付資料P.4「1.経営成績等の概況(5)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」並びに、本日公表いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」をご参照下さい。

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,600		70		90		80		1.48
通期	10,100		370		400		380		6.75

(注)2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した金額後のとなっており、対前期及び前年同四半期増減率は記載していません。

#### 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年3月期	58,892,853 株	2020年3月期	58,892,853 株
2021年3月期	4,173,845 株	2020年3月期	6,033,864 株
2021年3月期	54,164,438 株	2020年3月期	53,163,722 株

期末自己株式数

期中平均株式数

#### (参考)個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	230	4.5	222		2,538	93.1	2,561	92.2
2020年3月期	220	10.0	238		1,315	48.9	1,332	48.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	47.02	40.76
2020年3月期	24.79	20.92

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2021年3月期	11,161		11,051		99.0		156.03	
2020年3月期	8,746		8,588		96.6		112.34	

(参考) 自己資本 2021年3月期 11,051百万円 2020年3月期 8,451百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(第二種優先株式)

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2020年3月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 2.00	円 銭 2.00
2021年3月期	—	—	—	2.00	2.00
2022年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(6) 事業等のリスク .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	12
(表示方法の変更) .....	14
(連結貸借対照表関係) .....	14
(連結損益計算書関係) .....	15
(連結包括利益計算書関係) .....	16
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	17
(セグメント情報等) .....	18
(1株当たり情報) .....	22
(重要な後発事象) .....	22
4. 個別財務諸表及び主な注記 .....	23
(1) 貸借対照表 .....	23
(2) 損益計算書 .....	25
(3) 株主資本等変動計算書 .....	26
5. その他 .....	27
役員の異動 .....	27

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、依然として厳しい状況が継続しております。また、企業収益や雇用情勢も、引き続き厳しさが残るものとなっております。

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の事業につきましては、主力である石炭事業部門や新素材事業部門において、新型コロナウイルス感染症拡大により、顧客の稼働率低迷等が継続しており、業績に影響が生じております。

当連結会計年度の経営成績は、売上高9,781百万円（前期比41.4%減）、経常損失33百万円（前期は経常利益1,262百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失94百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益1,021百万円）となりました。

なお、当連結会計年度より、豪州ワンボ社からの配当収入は「営業外収益」から「売上高」に、同関連費用は「営業外費用」から「販売費及び一般管理費」に表示する方法に変更しており、前連結会計年度の連結損益計算書を組替えております。組替え内容につきましては連結財務諸表に関する注記事項に記載しております。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

石炭事業部門では、当連結会計年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で石炭価格の低迷が続き、主要顧客の生産調整により販売数量が減少しました。

また、出資先の豪州ワンボ社からの配当収入につきましては、石炭市況の急落や大幅な生産調整に伴い、同社が減損損失を計上したことから無配（前期の配当収入は1,289百万円）となりました。この結果、売上高は8,749百万円（前期比44.2%減）、セグメント利益は301百万円（前期比82.4%減）と減収減益になりました。

新素材事業部門では、当連結会計年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で第2四半期累計期間までは生産調整を実施していた自動車部品市場も、第3四半期連結会計期間以降は急回復しました。また、化合物半導体市場、スマートフォン市場が順調に推移したこともあり、売上高は278百万円（前期比1.6%増）、セグメント利益は29百万円（前期比12.8%増）となりました。

採石事業部門では、当連結会計年度は、西日本地区で売価是正と徹底したコスト抑制が経常利益に寄与し、東北方面はプロジェクト工事（原子力や風力発電）向けの販売が順調に推移したこと等により、売上高は752百万円（前期比2.1%増）、セグメント利益は115百万円（前期比22.9%増）となりました。

（注）金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### （資産）

当連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金並びに商品及び製品が減少したものの、現金及び預金並びに投資有価証券等が増加したことから、前連結会計年度末に比べて427百万円増加し、17,049百万円となりました。

#### （負債）

当連結会計期間末の負債は、短期借入金やその他流動負債が減少したものの、支払手形及び買掛金並びに繰延税金負債等が増加したことから、前連結会計年度末に比べて319百万円増加し、1,944百万円となりました。

#### （純資産）

当連結会計期間末の純資産は、利益剰余金並びに新株予約権等が減少した一方で、自己株式の処分に伴う増加並びにその他有価証券評価差額金が増加したことから、前連結会計年度末に比べて108百万円増加し、15,105百万円となり、自己資本比率は88.6%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、1,120百万円増加し、4,646百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権579百万円やたな卸資産745百万円の減少等により、1,452百万円の収入（前期は2,191百万円の収入）となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出24百万円等により、36百万円の支出（前期は55百万円の支出）となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済70百万円や配当金の支払額172百万円の支出等により、299百万円の支出（前期は731百万円の支出）となりました。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しといたしましては、未だに新型コロナウイルスの感染拡大が続いており、収束の時期や感染拡大による影響が全く見通せないため、先行きは非常に不透明感の強い状況にあります。

このような状況下、当社グループの次期の連結業績見通しにつきましては、石炭市況については、石炭価格は回復基調にあるものの、新規顧客の開拓は厳しい状況が続くと思われまます。当社グループの各事業について、収益向上に向けた取り組みは次のとおりです。

石炭事業部門については、非効率石炭火力のフェードアウトに向けた政策等による影響を見極めつつ、顧客ニーズの変化に柔軟に対応できるように取り組んでまいります。

新素材事業部門については、I T関連の製造工程に不可欠な高級研磨材の今後の需要拡大に対応するため、特に化合物半導体関連企業との関係強化を進めます。

採石事業部門については、今後のプロジェクト工事を含む公共事業からの需要に応ずるべく、生産現場の効率化を推進します。

以上により2022年3月期の連結業績予想につきましては、売上高10,100百万円、営業利益370百万円、経常利益400百万円、親会社株主に帰属する当期利益380百万円を見込んでおります。

なお2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、当該会計基準を適用した後の金額となっております。

※業績の見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、多分に不確実な要素を含んでおります。業績に影響を与え得る重要な要素としては、国内外の経済情勢、市場の動向、取引先の倒産、配当収入、固定資産の処分などがあげられ、またこれに限定されるものではありません。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

## ①利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する安定的な配当の継続を経営の最重要政策と位置づけており、収益状況に対応した配当を行うことを基本としつつ、企業体質の一層の強化並びに将来の事業展開に備えるため内部留保の充実などを勘案して配当額を決定する方針を採っております。

## ②当期及び次期の配当予想

当社は、会社法第459条1項の規定に基づき、剰余金の配当等の決定については株主総会の決議によらず取締役会の決議とする旨を定款に定めております。

当期の期末配当金につきましては、当事業年度末日(2021年3月31日)を基準日とする配当金を、普通株式は1株につき3円、第二種優先株式は1株につき2円とさせていただくことを、2021年5月14日開催の取締役会において決議いたしました。また次期の期末配当金につきましては、普通株式は当連結会計年度同様1株につき3円、第二種優先株式につきましては、直近の金利水準等を考慮し、1株につき2円を予定しております。

## (6) 事業等のリスク

当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因と、その他投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、決算短信発表日現在において当社グループが判断したものであります。

## ①信用リスク

当社グループでは、多様な商品取引活動により国内外の取引先に対して発生する種々の信用リスクに対して、各事業部門において、信用リスクを定量・定性面から管理・評価し、与信限度・債権状況を定期的にモニタリングするとともに、各事業部門より独立した部署が回収状況及び滞留債権状況を定期的にレビューし、回収可能性の検討を行い必要な処理を行っております。

## ②金利変動リスク

当社グループでは、資金調達を主に銀行借入により行っており、借入金残高は減少しておりますが、金利変動リスクがあります。金利上昇によるコストの増加を事業活動において吸収できない場合は、経営成績に影響を与える場合があります。

## ③海外投資リスク

当社の連結子会社である住石マテリアルズ株式会社は豪州ワンボ社のクラスB株を保有しております。同社を運営している米国のピーボディ社等の業務状況等は、当社グループの財政状態、経営成績に影響を与える可能性があります。

## ④資産価値

当社グループが保有している固定資産は、時価や収益価値をもとに資産価値を検討していますが、今後時価の下落、収益性の低下、保有方針の変更に伴い資産価値が下落した場合、その結果が当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤海外情勢リスク

当社の連結子会社である住石貿易株式会社の石炭事業部門は、原油及び天然ガス等の国際的な資源市況の動向や、主たる仕入先の豪州、インドネシア等の政治経済環境の大幅な変化或いは法律改正等の予期せぬ事象により、業績に影響を受ける可能性があります。

## ⑥新型コロナウイルス感染拡大による影響のリスク

新型コロナウイルス感染症の猛威により、経済基調は急速に悪化しており、先行きについて極めて厳しい状況が続くと見込まれております。その結果が当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの会計基準は日本基準を適用しております。

今後、IFRS(国際会計基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,526	4,646
受取手形及び売掛金	1,843	1,263
商品及び製品	1,882	1,156
仕掛品	88	77
原材料及び貯蔵品	17	9
その他	354	605
流動資産合計	7,712	7,759
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,056	2,059
減価償却累計額	※5 △1,428	※5 △1,468
建物及び構築物(純額)	628	590
機械装置及び運搬具	942	893
減価償却累計額	※5 △811	※5 △782
機械装置及び運搬具(純額)	130	111
土地	※3,※4 5,739	※3,※4 5,721
リース資産	260	309
減価償却累計額	△70	△96
リース資産(純額)	189	212
その他	182	174
減価償却累計額	△177	△166
その他(純額)	5	7
有形固定資産合計	6,693	6,643
無形固定資産		
その他	4	2
無形固定資産合計	4	2
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,078	※1 2,520
繰延税金資産	6	5
その他	128	120
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	2,212	2,644
固定資産合計	8,909	9,290
資産合計	16,622	17,049



(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	383	669
短期借入金	140	70
リース債務	48	56
未払金	7	9
未払法人税等	16	13
未払費用	84	77
賞与引当金	36	31
役員賞与引当金	27	22
債務保証損失引当金	1	-
その他	138	67
流動負債合計	884	1,018
固定負債		
リース債務	156	173
繰延税金負債	11	180
再評価に係る繰延税金負債	※3 285	※3 278
退職給付に係る負債	143	150
長期預り金	95	94
資産除去債務	25	34
その他	22	13
固定負債合計	740	926
負債合計	1,625	1,944
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,501	2,501
資本剰余金	966	936
利益剰余金	12,347	12,092
自己株式	△751	△510
株主資本合計	15,064	15,019
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56	353
繰延ヘッジ損益	-	4
土地再評価差額金	※3 △260	※3 △272
その他の包括利益累計額合計	△204	85
新株予約権	137	-
純資産合計	14,996	15,105
負債純資産合計	16,622	17,049

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	16,679	9,781
売上原価	13,954	8,502
売上総利益	2,725	1,279
販売費及び一般管理費	※1,※2 1,449	※1,※2 1,342
営業利益又は営業損失(△)	1,276	△63
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	7	9
固定資産賃貸料	57	56
その他	14	13
営業外収益合計	78	78
営業外費用		
支払利息	0	1
持分法による投資損失	42	12
租税公課	16	16
その他	33	19
営業外費用合計	92	49
経常利益又は経常損失(△)	1,262	△33
特別利益		
固定資産売却益	※3 4	※3 1
特別利益合計	4	1
特別損失		
固定資産除売却損	※4 10	※4 16
減損損失	※5 16	-
和解金	47	-
事務所移転費用	-	14
その他	7	0
特別損失合計	82	32
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,184	△65
法人税、住民税及び事業税	129	23
法人税等調整額	32	5
法人税等合計	162	29
当期純利益又は当期純損失(△)	1,021	△94
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	1,021	△94

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	1,021	△94
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△205	297
繰延ヘッジ損益	-	4
その他の包括利益合計	※1 △205	※1 301
包括利益	815	207
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	815	207
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,501	966	11,538	△576	14,430
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			1,021		1,021
剰余金の配当			△177		△177
自己株式の取得				△175	△175
土地再評価差額金の取崩			△35		△35
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	809	△175	633
当期末残高	2,501	966	12,347	△751	15,064

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	261	△296	△34	101	14,497
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					1,021
剰余金の配当					△177
自己株式の取得					△175
土地再評価差額金の取崩					△35
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△205	35	△170	35	△134
当期変動額合計	△205	35	△170	35	499
当期末残高	56	△260	△204	137	14,996

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,501	966	12,347	△751	15,064
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△94		△94
剰余金の配当			△172		△172
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△30		241	210
土地再評価差額金の取崩			11		11
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△30	△255	241	△44
当期末残高	2,501	936	12,092	△510	15,019

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	56	-	△260	△204	137	14,996
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△94
剰余金の配当						△172
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						210
土地再評価差額金の取崩						11
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	297	4	△11	290	△137	152
当期変動額合計	297	4	△11	290	△137	108
当期末残高	353	4	△272	85	-	15,105

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,184	△65
減価償却費	142	151
減損損失	16	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△412	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	2	△4
その他の引当金の増減額(△は減少)	△1	△1
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△8	6
受取利息及び受取配当金	△7	△9
支払利息	0	1
持分法による投資損益(△は益)	42	12
固定資産除売却損益(△は益)	6	15
和解金	47	-
売上債権の増減額(△は増加)	135	579
たな卸資産の増減額(△は増加)	630	745
仕入債務の増減額(△は減少)	△453	286
未払消費税等の増減額(△は減少)	120	△69
移転費用	-	14
その他	1,223	21
小計	2,669	1,684
利息及び配当金の受取額	7	9
利息の支払額	△1	△1
法人税等の支払額	△435	△239
和解金の支払額	△47	△0
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,191</b>	<b>1,452</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△36	△24
有形固定資産の売却による収入	-	6
固定資産の除却による支出	△10	△0
無形固定資産の取得による支出	△0	△1
長期前払費用の取得による支出	△12	△5
資産除去債務の履行による支出	-	△16
その他	4	5
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△55</b>	<b>△36</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△329	△70
リース債務の返済による支出	△48	△57
自己株式の取得による支出	△175	△0
配当金の支払額	△177	△172
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△731</b>	<b>△299</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,402	1,120
現金及び現金同等物の期首残高	2,124	3,526
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,526	※1 4,646

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社名

連結子会社の数

5社

連結子会社名

住石貿易株式会社

住石マテリアルズ株式会社

ダイヤモンドマテリアル株式会社

住石山陽採石株式会社

泉山興業株式会社

## (2) 主要な非連結子会社名

該当なし

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び会社名

持分法を適用した非連結子会社

該当なし

持分法を適用した関連会社の数

1社

会社名

新居浜コールセンター株式会社

## (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の会社名

持分法を適用しない非連結子会社

該当なし

持分法を適用しない関連会社

該当なし

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

## ②デリバティブ

時価法

## ③たな卸資産

総平均法による原価法

なお、貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ①有形固定資産(リース資産を除く)

採石事業部門及び一部の子会社については定額法、その他の資産は定額法及び定率法を適用しております。

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～59年

機械装置及び運搬具 2～12年

- ②無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法を適用しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- ③リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を適用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ①貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③役員賞与引当金  
役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ④債務保証損失引当金  
債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失の見積額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法  
当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ①ヘッジ会計の方法  
外貨建予定取引及び外貨建金銭債権債務については繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象  
外貨建予定取引及び外貨建金銭債権債務の為替変動リスクに対して為替予約取引をヘッジ手段として用いております。
- ③ヘッジ方針  
会社が業務遂行上さらされる市場リスクを適切に管理することにより、リスクの減殺を図ることを目的にリスクヘッジを行っております。
- ④ヘッジ有効性評価の方法  
ヘッジ対象とヘッジ手段を直接結びつけてヘッジ有効性を評価しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- ①消費税等の会計処理の方法  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- ②連結納税制度の適用  
連結納税制度を適用しております。



## (表示方法の変更)

## (連結損益計算書)

従来、当社の連結子会社住石マテリアルズ株式会社の出資先である豪州ワンボ社からの配当収入及び関連費用については、「営業外収益」及び「営業外費用」に計上しておりましたが、当連結会計年度より「売上高」及び「販売費及び一般管理費」に計上する方法に変更いたしました。

当社は、ワンボ炭の日本国内顧客向け販売推進及びサポート等を目的として2020年5月15日付で「海外事業部」を新設いたしました。この表示方法の変更は、ワンボ炭鉱からの配当収益を当社グループの主力事業である石炭事業の一環として位置づけることに伴うものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外収益」の「受取配当金」に表示しておりました1,289百万円は「売上高」に、「営業外費用」の「業務委託料」に表示しておりました35百万円は「販売費及び一般管理費」として組替えております。

## (連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「受取利息及び受取配当金」並びに「利息及び配当金の受取額」に含めていた、豪州ワンボ社からの配当収入1,289百万円は、(連結損益計算書)に記載のとおり「売上高」に計上する方法に変更したため、(連結キャッシュ・フロー計算書)の表示も「売上高」に計上されたものとして組替えております。

## (連結貸借対照表関係)

※1. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
投資有価証券(株式)	295百万円	283百万円

## 2. 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
個人住宅ローン	133百万円	106百万円

## ※3. 事業用土地の再評価差額金計上額

土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布 法律第34号)に基づき、連結子会社である住石マテリアルズ株式会社が、事業用土地の再評価を行っております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日

同法第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号によるところの地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行う方法といたしましたが、一部については、同条第2号によるところの国土利用計画法施行令の規定により判定された標準価格に合理的な調整を行う方法、ないし、同条第5号によるところの鑑定評価による方法としております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	△94百万円	△106百万円

## ※4. 定期借地権が設定されている土地の価額

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
	2,374百万円	2,374百万円

※5. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(連結損益計算書関係)

## ※1. 販売費及び一般管理費の内訳

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
運送費・港頭諸掛等	433百万円	417百万円
報酬・給料・賞与	545	507
退職給付費用	10	8
賃借料	71	68
光熱・水道費及び消耗品費	21	35
旅費・通信費	31	14
減価償却費	59	58

## ※2. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	0百万円	0百万円

## ※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
機械装置及び運搬具	4百万円	0百万円
土地	-	0
計	4	1

## ※4. 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
建物及び構築物	7百万円	2百万円
機械装置及び運搬具	0	0
土地	-	13
その他の有形固定資産	0	0
解体費用	2	0
計	10	16

## ※5. 減損損失

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
北海道札幌市	遊休資産	土地	10
北海道三笠市	遊休資産	土地	6
佐賀県佐賀市	遊休資産	土地	0

当社のグルーピングは、独立したキャッシュフローを生み出す最小単位で行っております。この場合、管理会計上収支計算が分離されていること、物理的に分離されていること、主要な資産が相互補完的でないこと、遊休資産・共用資産であるか等を考慮して合理的なグルーピングを行い、原則として每期継続して適用しております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(16百万円)として特別損失に計上しました。

また、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産については不動産鑑定評価額等で評価しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

## ※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△314百万円	455百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	△314	455
税効果額	108	△157
その他有価証券評価差額金	△205	297
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	-	6
組替調整額	-	-
税効果調整前	-	6
税効果額	-	△2
繰延ヘッジ損益	-	4
その他の包括利益合計	△205	301

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	58,892	-	-	58,892
第二種優先株式	7,140	-	-	7,140
合計	66,032	-	-	66,032
自己株式				
普通株式(注)	4,533	1,500	-	6,033
合計	4,533	1,500	-	6,033

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加1,500千株は、単元未満株式の買取による増加0千株、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,500千株であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	137
合計		-	-	-	-	-	137

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月15日 取締役会	普通株式	163	利益剰余金	3	2019年3月31日	2019年6月6日
	第二種優先株式	14	利益剰余金	2	2019年3月31日	2019年6月6日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年5月15日 取締役会	普通株式	158	利益剰余金	3	2020年3月31日	2020年6月5日
	第二種優先株式	14	利益剰余金	2	2020年3月31日	2020年6月5日

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	58,892	-	-	58,892
第二種優先株式	7,140	-	-	7,140
合計	66,032	-	-	66,032
自己株式				
普通株式(注)	6,033	0	1,860	4,173
合計	6,033	0	1,860	4,173

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加0千株であります。

2. 普通株式の自己株式の減少1,860千株は、ストック・オプションの行使による減少229千株、譲渡制限付株式報酬へ移行転換による減少1,630千株であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年5月15日 取締役会	普通株式	158	利益剰余金	3	2020年3月31日	2020年6月5日
	第二種優先株式	14	利益剰余金	2	2020年3月31日	2020年6月5日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年5月14日 取締役会	普通株式	164	利益剰余金	3	2021年3月31日	2021年6月14日
	第二種優先株式	14	利益剰余金	2	2021年3月31日	2021年6月14日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金勘定	3,526百万円	4,646百万円
現金及び現金同等物	3,526	4,646

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は持株会社であり、今後も当社主導のもと、グループ全体の経営の効率化を図ると共に、事業部門の分割(分社)を推進し、事業子会社の権限と責任を明確化することで経営の自由度を高め、事業環境の急激な変化に即応できる体制を目指しております。

したがって、当社のマネージメントアプローチは、下記のセグメントから構成されており、当該3つを報告セグメントとしております。

- (1) 石炭事業部門……………石炭の仕入及び販売、豪州ワンボ社に係る関連取引
- (2) 新素材事業部門……………工業用人工ダイヤモンドの製造、仕入及び販売
- (3) 採石事業部門……………砕石の採取、加工及び販売

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は経常利益をベースとした金額であります。

セグメント間の内部売上高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	石炭事業部門	新素材事業部門	採石事業部門	
売上高				
外部顧客への売上高	15,667	274	737	16,679
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	15,667	274	737	16,679
セグメント利益	1,707	26	94	1,827
セグメント資産	4,480	360	1,010	5,850
セグメント負債	4,628	57	348	5,034
その他の項目				
減価償却費(注)	49	10	72	132
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)	-	-	104	104
支払利息	26	-	0	26

(注) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、「長期前払費用」の償却費とその増加額を含めて表示しております。

当連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	石炭 事業部門	新素材 事業部門	採石 事業部門	
売上高				
外部顧客への売上高	8,749	278	752	9,781
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	8,749	278	752	9,781
セグメント利益	301	29	115	446
セグメント資産	3,103	342	1,022	4,469
セグメント負債	3,656	51	366	4,075
その他の項目				
減価償却費(注)	49	10	83	142
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注)	0	-	87	88
支払利息	23	-	0	23

(注) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、「長期前払費用」の償却費とその増加額を含めて表示しております。

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,679	9,781
セグメント間取引消去	-	-
連結財務諸表の売上高	16,679	9,781

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,827	446
セグメント間取引消去	-	-
受取配当金	7	9
全社費用(注)	△572	△489
連結財務諸表の経常利益又は経常損失(△)	1,262	△33

(注) 全社費用は、主に住石ホールディングス株式会社及び連結子会社の管理部門並びに全社資産に係る損益であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,850	4,469
セグメント間取引消去	-	-
全社資産(注)	10,771	12,580
連結財務諸表の資産合計	16,622	17,049

(注) 全社資産は、主に住石ホールディングス株式会社及び連結子会社の現金及び預金、投資有価証券並びに管理部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,034	4,075
セグメント間取引消去	△4,192	△2,925
全社負債(注)	782	794
連結財務諸表の負債合計	1,625	1,944

(注) 全社負債は、主に住石ホールディングス株式会社及び連結子会社の本社借入金等による負債であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注1)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費(注2)	132	142	9	8	142	151
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注2)	104	88	2	29	107	117
支払利息	26	23	△25	△22	0	1

(注) 1. 調整額は、管理部門及び全社資産に係る項目であります。

2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、「長期前払費用」の償却費とその増加額を含めて表示しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東レ株式会社	3,493	石炭事業部門
王子グリーンリソース株式会社	1,766	石炭事業部門
株式会社カネカ	1,584	石炭事業部門

当連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東レ株式会社	2,214	石炭事業部門
王子グリーンリソース株式会社	1,572	石炭事業部門
水島エネルギーセンター株式会社	1,475	石炭事業部門

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

(単位：百万円)

	石炭事業部門	新素材事業部門	採石事業部門	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	16	16

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	233.56円	230.12円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	18.94	△2.00
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	15.98	-

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	14,996	15,105
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,650	2,513
(うち優先株式残余財産分配額)	(2,499)	(2,499)
(うち優先配当額)	(14)	(14)
(うち新株予約権)	(137)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	12,346	12,592
普通株式の発行済株式数(千株)	58,892	58,892
普通株式の自己株式数(千株)	6,033	4,173
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	52,858	54,719

(注) 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	1,021	△94
普通株主に帰属しない金額 (うち優先配当額)	14 (14)	14 (14)
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失(△)	1,007	△108
普通株式の期中平均株式数(千株)	53,163	54,164
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円) (うち優先配当額)	14 (14)	- (-)
普通株式増加数(千株) (うち優先株式) (うち新株予約権)	9,849 (8,330) (1,519)	 (-) (-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	第二種優先株式 7,140,000株

## (重要な後発事象)

連結子会社の譲渡について

本日発表の「連結子会社の異動(株式譲渡)に関するお知らせ」をご参照下さい。

## 4. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	238	3,997
前払費用	7	13
関係会社短期貸付金	3,371	2,204
未収入金	669	885
未収消費税等	-	1
その他	8	-
流動資産合計	4,294	7,101
固定資産		
有形固定資産		
建物	0	22
工具、器具及び備品	2	5
有形固定資産合計	2	28
無形固定資産		
ソフトウェア	3	1
無形固定資産合計	3	1
投資その他の資産		
関係会社株式	3,169	3,109
関係会社長期貸付金	821	721
関係会社長期未収入金	405	155
長期前払費用	2	1
その他	47	43
投資その他の資産合計	4,445	4,031
固定資産合計	4,451	4,060
資産合計	8,746	11,161

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	72	24
未払費用	15	15
未払消費税等	1	-
未払法人税等	1	2
預り金	4	4
賞与引当金	18	13
役員賞与引当金	27	22
流動負債合計	143	82
固定負債		
繰延税金負債	-	2
退職給付引当金	14	15
資産除去債務	-	9
固定負債合計	14	28
負債合計	157	110
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,501	2,501
資本剰余金		
資本準備金	301	301
その他資本剰余金	954	938
資本剰余金合計	1,255	1,239
利益剰余金		
利益準備金	76	93
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,356	7,727
利益剰余金合計	5,432	7,821
自己株式	△738	△510
株主資本合計	8,451	11,051
新株予約権	137	-
純資産合計	8,588	11,051
負債純資産合計	8,746	11,161

## (2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高		
経営指導料	220	230
売上高合計	220	230
売上総利益	220	230
販売費及び一般管理費	458	452
営業損失(△)	△238	△222
営業外収益		
受取利息	23	22
受取配当金	1,540	2,741
その他	1	1
営業外収益合計	1,564	2,764
営業外費用		
支払利息	2	-
自己株式取得費用	2	0
事務所移転費用	5	3
その他	1	0
営業外費用合計	10	3
経常利益	1,315	2,538
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
事務所移転費用	-	16
特別損失合計	0	16
税引前当期純利益	1,315	2,521
法人税、住民税及び事業税	△20	△42
法人税等調整額	3	2
法人税等合計	△17	△39
当期純利益	1,332	2,561

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計		
		資本 準備金	その他 資本剰 余金	資本剰 余金合 計	利益 準備金	その他 利益剰 余金 繰越利 益剰余 金	利益剰 余金合 計				
当期首残高	2,501	301	954	1,255	58	4,218	4,277	△562	7,471	101	7,573
当期変動額											
当期純利益						1,332	1,332		1,332		1,332
剰余金の配当						△177	△177		△177		△177
利益準備金の積立					17	△17	-		-		-
自己株式の取得								△175	△175		△175
自己株式の処分											
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										35	35
当期変動額合計	-	-	-	-	17	1,137	1,155	△175	979	35	1,015
当期末残高	2,501	301	954	1,255	76	5,356	5,432	△738	8,451	137	8,588

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計		
		資本 準備金	その他 資本剰 余金	資本剰 余金合 計	利益 準備金	その他 利益剰 余金 繰越利 益剰余 金	利益剰 余金合 計				
当期首残高	2,501	301	954	1,255	76	5,356	5,432	△738	8,451	137	8,588
当期変動額											
当期純利益						2,561	2,561		2,561		2,561
剰余金の配当						△172	△172		△172		△172
利益準備金の積立					17	△17	-		-		-
自己株式の取得								△0	△0		△0
自己株式の処分			△16	△16				227	210		210
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										△137	△137
当期変動額合計	-	-	△16	△16	17	2,371	2,388	227	2,599	△137	2,462
当期末残高	2,501	301	938	1,239	93	7,727	7,821	△510	11,051	-	11,051

5. その他

役員の異動

本日発表の「役員人事に関するお知らせ」をご参照下さい。